

6 監 査 第 6 3 号
平成26年8月20日

京丹後市長 中 山 泰 様

京丹後市監査委員 東 幹 夫

京丹後市監査委員 岡 田 修

平成25年度京丹後市一般会計及び各特別会計決算等の審査意見
について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成25年度京丹後市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

平成 25 年度

京丹後市一般会計及び各特別会計決算等

審 査 意 見 書

京丹後市監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	市債の状況	3
(4)	財政の状況	4
2	一般会計	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	6
3	特別会計	9
(1)	国民健康保険事業特別会計	9
(2)	国民健康保険直営診療所事業特別会計	10
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	11
(4)	介護保険事業特別会計	11
(5)	介護サービス事業特別会計	12
(6)	簡易水道事業特別会計	12
(7)	集落排水事業特別会計	13
(8)	公共下水道事業特別会計	14
(9)	浄化槽整備事業特別会計	14
(10)	工業用地造成事業特別会計	15
(11)	宅地造成事業特別会計	15
(12)	市民太陽光発電所事業特別会計	16
(13)	峰山財産区特別会計	16
(14)	五箇財産区特別会計	16
4	財産の状況	17
5	基金の運用状況	18
(1)	土地開発基金	18
(2)	国民健康保険高額療養費等貸付基金	18
6	むすび	19
	決算審査資料	22

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計等決算審査

平成25年度京丹後市一般会計決算
平成25年度京丹後市国民健康保険事業特別会計決算
平成25年度京丹後市国民健康保険直営診療所事業特別会計決算
平成25年度京丹後市後期高齢者医療事業特別会計決算
平成25年度京丹後市介護保険事業特別会計決算
平成25年度京丹後市介護サービス事業特別会計決算
平成25年度京丹後市簡易水道事業特別会計決算
平成25年度京丹後市集落排水事業特別会計決算
平成25年度京丹後市公共下水道事業特別会計決算
平成25年度京丹後市浄化槽整備事業特別会計決算
平成25年度京丹後市工業用地造成事業特別会計決算
平成25年度京丹後市宅地造成事業特別会計決算
平成25年度京丹後市市民太陽光発電所事業特別会計決算
平成25年度京丹後市峰山財産区特別会計決算
平成25年度京丹後市五箇財産区特別会計決算
上記各会計決算附属書類

(2) 基金運用状況審査

平成25年度京丹後市土地開発基金運用状況報告書
平成25年度京丹後市国民健康保険高額療養費等貸付基金運用状況報告書

2 審査の期間

平成26年7月4日から平成26年8月20日

3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成され、計数が正確であるか、更に予算が適正に執行され、歳入歳出が合法的に行われているかを確認するため、関係諸帳簿及び証拠書類と照合したほか、関係職員から説明を聴取して実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、これらに記載された計数は、いずれも関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

なお、文中及び表中の数値は、四捨五入を基本として表示しているため、合計等の数値が一致しない場合がある。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。(資料1参照)

(単位：千円)

区 分	予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一 般 会 計	36,827,819	33,384,167	32,480,949	903,218
特 別 会 計	21,056,406	20,083,604	19,634,480	449,124
合 計	57,884,225	53,467,771	52,115,429	1,352,342

この決算額から各会計相互間の繰入、繰出等による重複額 30 億 3,838 万 1 千円を控除した純計決算額は、次のとおりである。(資料2参照)

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一 般 会 計	33,384,167	29,450,799	3,933,368
特 別 会 計	17,045,223	19,626,249	△2,581,026
合 計	50,429,390	49,077,048	1,352,342

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入は 11 億 872 万 6 千円 (2.2%) 増加し、歳出も 8 億 354 万 7 千円 (1.7%) 増加している。

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。(資料1参照)

(単位：千円)

区 分		形式収支	繰越事業費 繰越財源	実質収支	単年度収支
25年度	一般会計	903,218	230,970	672,248	224,252
	特別会計	449,124	1,839	447,285	△45,241
	合 計	1,352,342	232,809	1,119,533	179,011
24年度	一般会計	546,611	98,615	447,996	△131,550
	特別会計	500,552	8,026	492,526	50,214
	合 計	1,047,163	106,641	940,522	△81,336

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は13億5,234万2千円の黒字となっており、平成26年度への繰越財源2億3,280万9千円を差し引いた実質収支は11億1,953万3千円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、一般会計は2億2,425万2千円の黒字、特別会計は4,524万1千円の赤字で、合計では1億7,901万1千円の黒字となっている。

実質収支は、3年ぶりに増加しており、単年度収支も3年ぶりに黒字であった。

(3) 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。(資料3参照)

(単位：千円)

区 分	24年度末 現 在 高	25年度中増減額		25年度末 現 在 高
		借 入 額	元金償還額	
一 般 会 計	40,905,862	4,255,400	4,395,651	40,765,611
特 別 会 計	32,442,318	1,838,200	1,642,248	32,638,270
合 計	73,348,180	6,093,600	6,037,899	73,403,881

当年度末の現在高は734億388万1千円となり、前年度末に比べて5,570万1千円(0.1%)増加している。

前年度減少していた市債残高は、今年度は増加となった。

(4) 財政の状況

普通会計における主要な財政指標は、次のとおりである。

(比率の単位：%)

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
実質収支比率	3.2	2.2	2.8	3.7	3.7
経常収支比率	86.8	90.6	90.7	89.7	92.5
財政力指数(3ヵ年平均)	0.320	0.332	0.350	0.367	0.384
実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.8	15.4	15.7	16.1	16.6 (16.5)
将来負担比率	101.8	111.7	110.2	122.7	152.1

※ 実質公債費比率は、算定方法の見直し等があったことを受け、前年度決算数値を()で示している。

実質収支比率は、実質収支の水準を計る指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、地方公共団体の財政規模や当該年度の経済の状況等にも影響されるが、概ね3%から5%程度が望ましいとされている。当年度は3.2%であり、前年度より1.0ポイント上昇している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標で、概ね75%程度が妥当とされ、80%を超えると弾力性を欠くとされている。当年度は86.8%であり、前年度より3.8ポイント改善したが、依然として高い水準にある。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断する指標で、数値が大きいほど財政力があるとされ、1を超えると普通交付税は交付されない。当年度は0.320であり、前年度に比べて0.012ポイント低下している。

実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全度を表す指標で、18%を超えると市債の発行にあたり許可が必要となり、25%を超えると起債の一部が制限される。当年度は14.8%であり、前年度に比べて0.6ポイント改善している。

将来負担比率は、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた指標で早期健全化基準は350%である。当年度は101.8%であり、前年度と比べて9.9ポイント改善している。

2 一般会計

一般会計の歳入歳出決算の状況は、資料1、資料4、資料5のとおりである。予算額は、歳入歳出ともに368億2,781万9千円で、これに対する決算額は、

歳入 333億8,416万7千円（前年度 334億5,377万8千円）
 歳出 324億8,094万9千円（前年度 329億716万7千円）

で、形式収支は9億321万8千円の黒字で、平成26年度への繰越財源2億3,097万円を差引いた実質収支は6億7,224万8千円の黒字となっている。

(1) 歳入

歳入では、地方交付税150億2,047万7千円（構成比45.0%）と市税50億74万1千円（同15.0%）で決算額の60.0%を占めており、次に市債（同12.8%）、国庫支出金（同9.1%）、府支出金（同7.2%）となっている。

前年度と比べて増加した主たる科目及び増加額は、地方交付税2億9,643万4千円（増加率2.0%）、府支出金2億5,951万9千円（同12.1%）、国庫支出金1億1,908万1千円（同4.1%）、株式等譲渡所得割交付金3,546万1千円（同1,102.6%）、配当割交付金1,135万4千円（同86.5%）などである。

一方、前年度と比べて減少した主たる科目及び減少額は、市債3億8,970万円（減少率8.4%）、繰入金1億3,542万1千円（同26.0%）、繰越金1億2,285万4千円（同18.4%）、分担金及び負担金4,014万5千円（同7.7%）、市税2,957万4千円（同0.6%）、諸収入2,678万4千円（同6.7%）などである。

自主財源と依存財源の構成比の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	25年度		24年度		23年度
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比
依存財源	25,845,595	77.4%	25,553,479	76.3%	75.9%
自主財源	7,538,572	22.6%	7,900,299	23.7%	24.1%
計	33,384,167	100.0%	33,453,778	100.0%	100.0%

自主財源と依存財源の割合は22.6対77.4と、合併以降で自主財源の割合が最も低くなっている。これは、自主財源である市税や諸収入が減少したことに加え、依存財源である地方交付税が増加したことなどによるものである。

地方交付税は150億2,047万7千円の交付があり、前年度に比べて2億9,643万4千円増加している。その内訳は、普通交付税で136億4,129万9千円（2.2%増）、特別交付税で13億7,917万8千円（0.1%増）の交付があった。京都市を除く府内14市の中でトップの普通交付税収入額であるが、平成27年度以降の合併特例措置の逡減、廃止を見据えて、行財政を健全運営していくことが肝要である。

市税の収納状況は、次のとおりである。(資料9参照)

(単位:千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
25年度	現年課税分	4,996,593	4,923,490	2,001	71,102	98.5
	滞納繰越分	316,370	77,251	26,203	212,916	24.4
	合 計	5,312,963	5,000,741	28,204	284,018	94.1
24年度	現年課税分	5,011,951	4,938,142	4	73,805	98.5
	滞納繰越分	424,057	92,173	89,199	242,685	21.7
	合 計	5,436,008	5,030,315	89,203	316,490	92.5

調定額 53 億 1,296 万 3 千円に対し、徴収率は 94.1% (前年度 92.5%) で、収入額は前年度に比べて 2,957 万 4 千円減少している。現年課税分の収入額は 49 億 2,349 万円で徴収率は 98.5% (前年度 98.5%) であり、滞納繰越分の収入額は 7,725 万 1 千円で徴収率は 24.4% (前年度 21.7%) となっている。市税の主な歳入である市民税と固定資産税は、市民税が 5,725 万 5 千円 (△2.7%) の減少、固定資産税が 2,402 万 7 千円 (△1.0%) の減少となった。たばこ税については値上げや禁煙などにより大幅な減少が続いてきたが、4,432 万 1 千円 (14.1%) の増加であった。平成 26 年度以降も市税の増収は見込めず、自主財源確保が危惧される。

市税の不納欠損額は 2,820 万 4 千円 (前年度 8,920 万 3 千円) でその約 28.5% は時効によるものであり、未収金は 2 億 8,401 万 8 千円 (前年度 3 億 1,649 万円) と 3,247 万 2 千円減少している。

市税以外では、不納欠損額 416 万 9 千円 (前年度 341 万 7 千円)、未収金 1 億 890 万 2 千円 (前年度 1 億 770 万円) となっている。財源の適正な確保と公平な住民負担の徹底を図るため、時効による権利消滅を回避するとともに早期収納に努め、滞納整理を一層強化されたい。

(2) 歳出

歳出では、民生費 95 億 6,819 万 4 千円 (構成比 29.5%) と公債費 48 億 9,633 万 5 千円 (同 15.1%) で決算額の 44.6% を占めており、次に総務費 (同 14.9%)、衛生費 (同 10.8%)、教育費 (同 9.3%)、土木費 (同 6.8%)、農林水産業費 (同 4.8%) となっている。

前年度と比べて増加した主たる科目及び増加額は、総務費 6 億 2,959 万 6 千円 (増加率 15.0%)、民生費 4 億 662 万 4 千円 (同 4.4%)、農林水産業費 2 億 1,777 万 6 千円 (同 16.1%) などである。

一方、前年度と比べて減少した主たる科目及び減少額は、教育費 7 億 652 万 2

千円（減少率△19.0%）、公債費 5 億 1,298 万 7 千円（同△9.5%）、消防費 3 億 1,760 万 1 千円（同△20.0%）などである。

平成 25 年度は、地域の元気づくり基金積立金（6 億円増）、合併特例措置逓減対策準備基金積立金（2 億 5,020 万 3 千円増）、峰山統合保育所整備事業（2 億 1,620 万 7 千円増）、久美浜統合保育所整備事業（2 億 6,615 万 6 千円増）等が増え、大幅な減少としては、丹後町地域の防災行政無線整備事業（3 億 1,615 万円減）、かぶと山小学校増改築事業（4 億 8,999 万 9 千円減）、定期償還元金（4 億 6,237 万 4 千円減）等によるものである。

義務的経費、任意的経費及び投資的経費の構成比の推移は、次のとおりである。（資料 6 参照）

（単位：千円）

区 分	25年度		24年度		23年度
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比
義務的経費	14,811,988	45.6%	15,473,932	47.0%	47.3%
任意的経費	13,160,263	40.6%	12,579,102	38.3%	38.4%
投資的経費	4,508,698	13.8%	4,854,133	14.7%	14.3%
合 計	32,480,949	100.0%	32,907,167	100.0%	100.0%

義務的経費が 45.6%（前年度 47.0%）を占めており、任意的経費 40.6%（同 38.3%）、投資的経費 13.8%（同 14.7%）となっている。

義務的経費では、人件費で国の要請に基づく地方交付税削減に伴う職員給与の減額及び例年に引き続き職員の減少に伴い一般職給与は 1 億 273 万 4 千円の減となった。扶助費は、生活保護医療扶助給付費（4,466 万 6 千円の増）、子ども医療給付費（3,062 万 2 千円の増）は増加したが、予防接種費用給付費（4,520 万 9 千円の減）、児童手当給付費（5,276 万 5 千円の減）が減少したことにより、総額で 2,839 万 4 千円の減となった。公債費は、定期償還元金（4 億 6,237 万 4 千円の減）、定期償還利子（5,029 万円の減）が減少したことにより、総額で 5 億 1,266 万 4 千円の減となった。

任意的経費のうち物件費では、市長・市議会議員、衆議院議員などの選挙執行関係や地域雇用環境整備特別対策経費などは減少したものの、有害鳥獣捕獲経費、海岸漂着物回収処理経費、エコエネルギーセンター指定管理経費の増加により、総額で 7,377 万 4 千円の増となった。維持補修費は、除雪経費が大きく減少したことにより、総額で 1 億 613 万 1 千円の減となった。補助費等では、消防団員退職報償金や商工業経営安定利子補給金などが減少したことにより、総額で 1 億 232 万 8 千円の減となった。積立金では、合併特例措置逓減対策準備基金積立金（2 億 5,020 万 3 千円の増）、地域の元気づくり基金積立金（6 億円の増）の増加によ

り、総額で8億3,870万7千円の増となった。投資及び出資金は、上水道への一般会計出資金の減少により、総額で2億1,560万円の減となった。繰出金は、公共下水道事業特別会計繰出金、京都府後期高齢者医療広域連合負担金、市民太陽光発電所事業特別会計繰出金などの増加により、総額で8,375万8千円の増となった。

投資的経費のうち普通建設事業費で増加した主なものは、高龍小学校校舎転用等事業、久美浜統合保育所整備事業、峰山統合保育所整備事業、火葬場建設事業、消防救急無線デジタル化事業、木質バイオマス利用促進事業補助金、京丹後農業経営実践型学舎推進事業、弥栄小学校増築・改修事業などであり、減少した主なものは、かぶと山小学校増改築事業、丹後町域の防災行政無線デジタル化事業、丹後中学校体育館改築事業、久美浜中学校増改築事業、情報通信機器整備事業、小学校施設耐震化事業、中学校施設耐震改修事業などであり、総額で2億9,034万2千円の減となった。災害復旧事業費は、農林水産業施設災害復旧事業の減少などで、総額で5,509万3千円の減となった。

翌年度への繰越事業は、資料11のとおりである。繰越明許費は34事業で、総額31億994万6千円（前年度32事業、11億2,405万5千円）と増えている。大規模事業や国の事業採択時期等によるやむを得ない繰越等で、前年度に引き続き相当な事業数と事業費が繰り越されているが、繰越年度における適切な執行に努められたい。

当年度は、単年度収支に財政調整基金の積立などを加味した実質単年度収支は、3年ぶりに2億2,477万7千円の黒字となり、経常収支比率は合併後一番低い数値となったほか実質公債費比率（3ヵ年平均）、将来負担比率の全ての指標が改善となった。

財政力指数（3ヵ年平均）は0.320でこの6年間で最低の数値となり、また歳入における自主財源の構成比は4分の1を割り込み、前年度より1.1ポイント下がるなど地方交付税を主とした依存財源に大きく頼っている財源構成である。自主財源である市税の一層の減収が懸念される厳しい財政状況の中にあって、多様な市民ニーズに的確に対応し、効率的で効果的な京丹後市政の推進をするためには、事務・事業の選択と集中が強く望まれるところである。

3 特別会計

平成 25 年度の歳入歳出決算は、資料 1、資料 7、資料 8 のとおりである。

特別会計も一般会計と同様に厳しい財政状況となっているが、事業運営の健全化を念頭に、適正な住民負担のもと、最小の経費で最大の効果をあげる必要がある。

今後とも、住民福祉、市民サービスの向上になお一層の努力を望むものである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、

歳入 72 億 9,996 万 1 千円 (前年度 72 億 8,136 万円)

歳出 71 億 2,483 万 8 千円 (前年度 70 億 5,603 万 6 千円)

で、歳入歳出差引額は 1 億 7,512 万 3 千円の黒字 (前年度 2 億 2,532 万 4 千円の黒字) であったが、単年度収支は 5,020 万 1 千円の赤字 (前年度 4,171 万 6 千円の黒字) となっている。国民健康保険税は 2,100 万 3 千円の減収となり、前期高齢者交付金も 1 億 4,166 万円減額となる一方で、保険給付費が 5,155 万 8 千円の増、諸支出 3,475 万 8 千円の増となっている。

また、療養給付費負担金及び療養給付費等交付金は概算額により多く交付されたもので、翌年度償還金として 8,000 万円程度見込まれることや国民健康保険広域化支援基金への年 4,000 万円の償還が平成 27 年度まで続き、後期高齢者支援金及び介護納付金など歳出の増加傾向は今後も継続するものと予想され、依然として厳しい財政状況に変わりはない。

前期高齢者交付金の減少や保険給付費の増加などで基金から 4,000 万円を繰入したことにより、年度末の国民健康保険事業基金残高は、前年度に比べ 3,990 万 2 千円減少して 3 億 1,515 万 8 千円となっている。平成 29 年度の国保都道府県単位化 (広域化) を見据えながら、医療費の動向を見込んだ計画的な財政運営に努められたい。

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。(資料 9 参照)

(単位: 千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25年度	現年課税分	1,462,040	1,393,635	0	68,405	95.3
	滞納繰越分	381,834	80,337	16,040	285,457	21.0
	合 計	1,843,874	1,473,972	16,040	353,862	79.9
24年度	現年課税分	1,489,156	1,411,853	14	77,289	94.8
	滞納繰越分	405,207	83,122	15,612	306,473	20.5
	合 計	1,894,363	1,494,975	15,626	383,762	78.9

国民健康保険税の未収金は3億5,386万2千円（前年度3億8,376万2千円）と前年に比べ2,990万円減少したが、極めて膨大な額となっている。滞納の原因をさぐり、国保家庭の生活実情に応じた効果的な手段を講じるとともに、長期滞納者には適切な債権管理のもと強制執行を含めた対応や時効中断など京都地方税機構の徴収努力に期待したい。

また、不納欠損として1,604万円（前年度1,562万6千円）が欠損処理されている。時効を初めとした法令等に基づいたやむを得ないものと認められるが、財政の健全化と負担の公平性を図るためには、不納欠損処分を迎えるまでの法的手段を含めた収納対策を徹底する必要がある、積極的に債権回収に取り組まれない。

医療費は、今後も増加が見込まれ、これまで以上に厳しい財政状況となることが予測される。平成20年度から保険者に義務付けられた特定健康診査、特定保健指導の充実をはじめ疾病予防対策の一層の推進を図り、保険給付費の抑制に努められたい。

患者負担の軽減と医療保険財政の改善に資する後発医薬品の普及促進へ向けた取り組みもされているが、市民の医療費の負担が将来的に過大なものとならず誰もが安心して医療サービスを受けることができるよう適切な事業推進を望むものである。

平成25年度の医療費の給付状況は、資料14のとおりである。

(2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計

国民健康保険直営診療所事業特別会計の決算額は、

歳入 4億1,138万8千円（前年度 4億1,174万円）

歳出 3億9,887万3千円（前年度 4億61万1千円）

で、歳入歳出差引額は1,251万5千円の黒字（前年度1,112万9千円の黒字）となっている。繰入金は6,623万1千円（一般会計から5,800万円、国民健康保険事業特別会計から823万1千円）である。

5つの診療所（大宮、五十河、間人、野間、佐濃）については、大宮診療所と間人診療所は常勤医師で、他の3診療所は市立病院からの応援医師により診療を行っているが、各診療所とも医師が1人という診療体制の中で医師への負担は大きい。延べ患者数については大宮診療所を除く4つの診療所が前年度に比べ減少し、診療収入についても大宮診療所を除く4つの診療所が減少し、診療所全体では患者延べ人数が695人減少、診療収入で245万4千円減少しているが、未収金無しについては評価するところである。

地域の高齢化が進む中で診療所の果たす役割は重要であるが、地域医療の体制整備が求められている中、今後の事業運営を展望し、市立病院と併せ総合的に検討されることが望まれる。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、

歳入 6億3,630万1千円（前年度 6億3,544万円）

歳出 6億3,106万3千円（前年度 6億3,050万4千円）

で、歳入歳出差引額は523万8千円の黒字（前年度493万6千円の黒字）となっている。

後期高齢者医療制度は、京都府後期高齢者医療広域連合が主体となって運営し、市においては各種申請受付、被保険者証の交付、保険料の徴収などの窓口業務を行っているものである。

歳入のうち主なものは、保険料4億2,236万1千円、繰入金2億714万9千円（全額が一般会計から）、諸収入177万6千円であり、歳出のうち主なものは、京都府後期高齢者医療広域連合への納付金6億2,279万4千円、被保険者証の交付等事務費447万2千円である。

保険料の収納状況は、資料9のとおりである。

被保険者数は10,640人で、うち年金額が年18万円未満の普通徴収者（18万円以上の特別徴収者でも申出により普通徴収が選択可能となり一部特別徴収者を含む）が33.5%を占め、未収金756万2千円（前年度693万8千円）は全額普通徴収保険者である。保険料の納付は医療保険事業の根幹をなすものであり、制度の周知及び啓発に努めるとともに収納対策を徹底されたい。

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、

歳入 57億5,184万8千円（前年度 55億1,415万4千円）

歳出 57億2,619万6千円（前年度 55億10万3千円）

で、歳入歳出差引額は2,565万2千円の黒字（前年度1,405万1千円の黒字）となっている。繰入金は8億1,674万円（全額が一般会計から）である。

介護保険料の収納状況は、資料9のとおりである。

介護保険料の滞納額は1,581万6千円（277人、延べ3,470件）で、前年度の1,360万1千円（306人、延べ3,084件）と比べ額、延べ件数とも増加している。また、時効等の事由で268万9千円（656件）が不納欠損処理されているが、前年度の1,305万3千円（3,449件）と比べ額、件数とも大幅に減少している。

財源の確保や保険料の公平負担の観点からも、滞納未然防止のため保険料の周知啓発、滞納原因に応じた効果的な納付指導を行うなど積極的な取り組みに一層努力されたい。

高齢化率の高い本市においては、施設介護サービス、居宅介護サービス、地域支援事業等の需要がますます多くなっている。介護保険制度の果たす役割は極めて大きく重要であり、高齢者が地域において自立して健やかに暮らせるよう、

より良い運営を期待するものである。

事業計画の達成状況は、資料 15 のとおりである。

(5) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算額は、

歳入 7 億 1,697 万 5 千円（前年度 6 億 3,813 万 7 千円）

歳出 6 億 9,852 万 4 千円（前年度 6 億 3,195 万 9 千円）

で、歳入歳出差引額は 1,845 万 1 千円の黒字（前年度 617 万 8 千円の黒字）となっている。歳入のうち 5 億 3,890 万 6 千円はサービス利用収入である。歳出のうち 4 億 6,281 万 6 千円は老人保健施設「ふくじゅ」に係る運営委託料であり、3,826 万 7 千円は網野デイサービス事業に係る運営委託料で、また 5,130 万 1 千円は弥栄デイサービス事業に係る運営委託料である。

介護サービス利用料の収納状況は、資料 9 のとおりである。

デイサービス利用料の未収金が 16 万 9 千円となっている。滞納額としては少額であるが、適切な納付指導に努められたい。

今後とも制度の周知を図りニーズを的確に把握するとともに、利用者へ適正なサービスの提供を行うとともに健全で安定した生活の支援に努められたい。

(6) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の決算額は、

歳入 14 億 6,329 万 2 千円（前年度 11 億 5,795 万 4 千円）

歳出 14 億 342 万 5 千円（前年度 10 億 6,813 万 2 千円）

で、歳入歳出差引額は 5,986 万 7 千円の黒字（前年度 8,982 万 2 千円の黒字）で、平成 26 年度への繰越財源 159 万円を差し引いた実質収支も 5,827 万 7 千円の黒字（前年度 8,505 万円の黒字）であったが、単年度収支は 2,677 万 3 千円の赤字（前年度 1,097 万 6 千円の黒字）となっている。繰入金は 2 億 8,000 万円（全額が一般会計から）、市債の借入額は 4 億 2,320 万円で年度末の市債の借入残高は 64 億 8,387 万 3 千円（前年度 64 億 2,699 万 4 千円）と 5,687 万 9 千円増加した。また、歳出のうち市債償還にあたる公債費は 4 億 8,630 万 2 千円であり、厳しい財政状況にある。

簡易水道の状況は、資料 16 のとおりである。

当年度の有収率は 84.21%（前年度 82.24%）と前年度より 1.97 ポイント上がっている。

年度末の石綿管延長は 19,463m で、総管路総延長 448,418m に対して 4.3% を占めており、前年の 4.5% と比べ 0.2 ポイント下がっている。今後とも計画的に改良され、市民に良質で安心安全な水道水の安定供給に万全を期されたい。

平成 26 年 3 月に給水人口の減少や国庫補助制度の見直しなどによる厳しい経営

状況に対応するため、京丹後市水道事業基本計画の見直しを実施した。この見直しにより、小規模施設の統合など集中した施設整備と更なる経営安定のために、平成 28 年度末までに上水道との経営統合に向けた施設整備等が順次実施されている。

水道使用料の収納状況は、次のとおりである。(資料 9 参照)

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25年度	現年課税分	479,250	474,113	0	5,137	98.9
	滞納繰越分	58,808	6,654	1,484	50,670	11.3
	合 計	538,058	480,767	1,484	55,807	89.4
24年度	現年課税分	488,472	481,140	0	7,332	98.5
	滞納繰越分	59,452	3,899	4,076	51,477	6.6
	合 計	547,924	485,039	4,076	58,809	88.5

水道料未収金は 5,580 万 7 千円で前年度の 5,880 万 9 千円と比較すると 300 万 2 千円減少をしており、不納欠損額は 148 万 4 千円で前年度の 407 万 6 千円と比較すると 259 万 2 千円減少している。

受益者負担の公平性と経営健全化の観点からも、関係部署と連携した収納体制の強化、積極的な納付指導、新たな未収金の発生防止等計画的な滞納整理を行うことが必要である。

前年に引き続き給水停止を実施し、上水と合わせて給水停止予告通知を 978 人（前年度 517 人）に通知し、189 件（前年度 53 件）の停止措置を講じた。

滞納整理については、その他法的措置を含めた債権確保の検討や給水停止等の措置を行うなど、なお積極的な対応を求めるものである。

(7) 集落排水事業特別会計

集落排水事業特別会計の決算額は、

歳入 4 億 1,541 万 5 千円（前年度 3 億 8,514 万 7 千円）

歳出 4 億 404 万 5 千円（前年度 3 億 7,258 万 1 千円）

で、歳入歳出差引額は 1,137 万円の黒字（前年度 1,256 万 6 千円の黒字）となっている。繰入金は 2 億 5,000 万円（一般会計から 2 億円、集落排水事業基金から 5,000 万円）で、市債の借入額は 1,090 万円となっている。また、歳出のうち市債償還にあたる公債費は 2 億 3,091 万 2 千円である。引き続き計画的な事業運営に努力されたい。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況は、資料9のとおりである。

使用料の未収金は556万4千円（前年度582万3千円）、受益者分担金の未収金は45万円（前年度36万円）となっている。受益者分担金の過年度未収金は、全て合併前からのものである。納付指導等積極的な取り組みにより一層の縮減に努められたい。

集落排水事業の整備状況は、資料17のとおりである。

集落排水の供用が開始された地域全体では、水洗化率は83.5%で前年度に比べ1.9ポイント増加している。

新規の接続件数は50件である。水洗化率の向上のため、下水道加入を積極的に働きかけるなど普及活動に引き続き努力されたい。

(8) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計の決算額は、

歳入 25億4,803万1千円（前年度 23億6,888万6千円）

歳出 24億8,571万1千円（前年度 23億1,710万4千円）

で、歳入歳出差引額は6,232万円の黒字（前年度5,178万2千円の黒字）で、平成26年度への繰越財源24万9千円を差し引いた実質収支は6,207万1千円の黒字（前年度4,902万7千円の黒字）となっている。

繰入金は8億3,500万円（全額が一般会計から）、市債の借入額は9億2,850万円で年度末の借入残高は205億9,556万2千円（前年度204億8,830万5千円）と1億725万7千円増加した。また、歳出のうち市債償還にあたる公債費は12億1,738万円であり、厳しい財政状況にある。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況は、資料9のとおりである。

使用料の未収金は1,760万1千円（前年度1,339万5千円）、受益者分担金の未収金は665万5千円（前年度690万2千円）となっている。下水道事業の健全な運営と受益者負担の公平を期する上からも、積極的な納付指導を行うなど一層の徴収強化に努められたい。

公共下水道事業の整備状況は、資料17のとおりである。

供用開始区域での下水道の水洗化率は50.9%と2.2ポイント伸びているものの、全ての処理区の中で一番高いところでも59.7%であるのが実情である。新規の接続件数は311件（前年度262件）であった。

集落排水事業と同様、下水道への加入者を増やし水洗化率を高めることは、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に資するとともに、営業収益の向上に結びつくものである。下水道普及職員や管理職職員による訪問勧誘などが実施されているが、未水洗化家屋の現状分析や対応策の検討のもと、積極的な啓発活動や加入促進を行う必要がある。

(9) 浄化槽整備事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計の決算額は、

歳入 2億4,526万7千円（前年度 2億1,571万4千円）

歳出 2億2,406万8千円（前年度 1億8,694万3千円）

で、歳入歳出差引額は2,119万9千円の黒字（前年度2,877万1千円の黒字）であったが、単年度収支は757万2千円の赤字（前年度1,681万千円の黒字）となっている。歳入のうち繰入金が4,632万8千円（一般会計から4,400万円、浄化槽整備事業基金から232万8千円）、市債の借入額が8,450万円である。歳出のうち市債償還にあたる公債費は1,112万2千円であり、厳しい財政状況にある。

主な事業費は、新たな92基の浄化槽の設置費1億386万6千円と、浄化槽1,023基の維持管理委託料7,962万1千円である。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況は、資料9のとおりである。

使用料の未収金は18万6千円（前年度33万8千円）、受益者分担金の未収金は52万円（前年度25万円）となっている。

(10) 工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計の決算額は、

歳入 1億9,624万円（前年度 1億9,840万2千円）

歳出 1億9,371万9千円（前年度 1億9,583万2千円）

で、歳入歳出差引額は252万1千円の黒字（前年度257万円の黒字）である。歳入のうち繰入金は1億9,367万円（全額が一般会計から）、前年度繰越金は257万円である。歳出のうち主なものは、市債償還にあたる公債費1億9,367万円である。

森本工業団地造成事業は、平成22年秋に完成をしたが、懸命の企業誘致努力が報われず、企業立地（土地分譲）はまだなされていない状態である。

産業振興と雇用拡大の観点からも、本市への企業立地を促進するとともに、当該造成地の早期の企業立地（土地分譲）を望むものである。

(11) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、

歳入 4,509万円（前年度 4,516万1千円）

歳出 1万8千円（前年度 8万1千円）

で、歳入歳出差引額は4,507万2千円の黒字（前年度4,508万円の黒字）となっている。歳入は前年度繰越金4,507万9千円と預金利子1万円である。歳出は市債償還が終了しており、決算書及び予算書の印刷代の1万8千円である。

峰山町長岡分譲地において残り1区画となっているが、早期に完売するよう望むものである。

(12) 市民太陽光発電所事業特別会計

市民太陽光発電所事業等区別会計の決算額は、

歳入 3億4,540万円

歳出 3億4,366万9千円

で、歳入歳出差引額は173万1千円の黒字となっている。繰入金は190万円（全額が一般会計から）で、市債の借入額は3億4,350万円となっている。歳出の主な事業費は施設整備費で3億4,320万1千円となっている。

平成25年度から新たに取り組んだ事業であり、大宮町と網野町に太陽光パネルを設置して再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した発電事業を行うものである。大宮町分は平成26年3月に完成し4月から稼働、網野町分は関西電力との関係で平成26年7月から稼働をしている。発電所施設の適切な管理と事業運営により、事業効果が安定して継続的に得られるよう望むものである。

(13) 峰山財産区特別会計

峰山財産区特別会計の決算額は、

歳入 6,583万6千円（前年度 673万2千円）

歳出 24万1千円（前年度 19万9千円）

で、歳入歳出差引額は634万5千円の黒字（前年度653万3千円の黒字）となっている。

財産区においては、権現山の約50.3haの財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金653万3千円、歳出の主なものは委員報酬の12万6千円である。

(14) 五箇財産区特別会計

五箇財産区特別会計の決算額は、

歳入 181万円（前年度 189万6千円）

歳出 9万円（前年度 8万6千円）

で、歳入歳出差引額は172万円の黒字（前年度181万円の黒字）となっている。

財産区においては、磯砂山の約263.1haの財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金181万円で、歳出の主なものは委員報酬の7万2千円である。

4 財産の状況

(1) 公有財産

土地及び建物は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		24年度末現在高	25年度中増減額	25年度末現在高
行政財産	土地	3,085,287.31	3,452.22	3,088,739.53
	建物	399,944.52	△7,206.94	392,737.58
普通財産	土地	2,946,477.11	15,370.79	2,961,847.90
	建物	21,692.43	313.49	22,005.92
合 計	土地	6,031,764.42	18,823.01	6,050,587.43
	建物	421,636.95	△6,893.45	414,743.50

行政財産の建物は、施設の譲渡や取り壊しなどにより減少し、普通財産の土地は、行政財産から普通財産への用途変更などにより増加している。

有価証券は、年度中の増減は無く、年度末現在5件で2億1,785万円となっている。

出資による権利は、出資金で上水道事業260万円の増と出捐金で(財)京都府高等学校定時制通信制教育振興基金解散による1万円の減により、年度末現在23件で19億689万4千円となっている。

(2) 物品

主な物品としての自動車等は、増加28台と減少11台により、年度末現在534台となっている。

(3) 債権

債権は、全て貸付金であり、新たな貸付額等2,781万6千円と償還額7,990万9千円により、年度末現在8つの貸付金で6億5,964万2千円となっている。

(4) 基金

基金の状況は、資料12のとおりである。

積立金総額は20億1,442万1千円、取崩額4億7,702万7千円により、年度末現在の基金総額は94億7,446万5千円となっている。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。(資料 13 参照)

(単位：千円、㎡)

区 分		24年度末 現 在 高	25年度中増減額		25年度末 現 在 高
			増	減	
土地	面積	36,622.81	0	0	36,622.81
	価額	366,823	0	0	366,823
現金		12,062	2	0	12,064
合 計		378,885	2	0	378,887

基金の額は、条例規定で 5 億円以内となっており、また基金の運用から生ずる収益はこの基金に繰り入れることとなっている。年度末現在高は 3 億 7,888 万 7 千円である。

(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

国民健康保険高額療養費等貸付基金の運用状況は、次のとおりである。(資料 13 参照)

(単位：千円、件)

区 分		24年度末 現 在 高	25年度中増減額		25年度末 現 在 高
			増	減	
貸付	件数	59	25	24	60
	金額	4,639	4,606	3,944	5,301
現金		25,882	3,949	4,606	25,225
合 計		30,521	8,555	8,550	30,526

基金の額は、条例規定で 3,000 万円に基金の運用から生ずる益金を加えた額となっている。預金利子 5 千円を加えた年度末現在高は 3,052 万 6 千円である。

当年度は 25 件の貸付と 24 件の償還があり、年度末現在の貸付状況は 60 件で 530 万 1 千円となっている。

6 むすび

平成 25 年度は本市発足 10 年目の節目の年であるとともに、歴史上「丹後国」が誕生した西暦 713 年から 1300 年となる、「丹後建国 1300 年」という大きな節目の年である。「市民一人ひとりの真の喜びと幸福、市民総幸福の最大化と限りない増進・発展を展望し、市民のみなさんとともに市民総参加でまちづくりを進めていく」という理念のもと施策が計画された。

平成 26 年度には京都縦貫自動車道や舞鶴若狭道の全面開通、平成 28 年度には山陰近畿自動車道が大宮町森本まで開通となる予定で、本市と大都市圏との交通アクセスが飛躍的に向上する「北近畿新時代」の到来を目前に迎えている。

このような絶好の機会を最大限に活かし伝統産業を大切に育み、更に豊かな自然環境はじめ本市の特色を活かして、環境にやさしく経済に強い京丹後市型の京丹後新時代における新グリーン経済の実現に向け、①「産業・雇用の全力確保と未来発展」、②「特色や魅力を活かした未来づくり」、③「未来へ向けたひとつづくり」、④「安心・安全のための社会基盤づくり」、⑤「健全な行財政基盤づくり」の 5 分野を柱としてさまざまな施策が実行された。

投資的経費の大型事業については、高龍小学校校舎転用等事業、久美浜統合保育所整備事業、峰山統合保育所整備事業、火葬場建設事業、消防救急無線デジタル化事業、木質バイオマス利用促進事業補助金、京丹後農業経営実践型学舎推進事業、弥栄小学校増築・改修事業などが実施されたほか、簡易水道事業や下水道事業の計画的な整備に加え、新たに市民太陽光発電所事業が特別会計を創設して始まった。

災害復旧事業については、平成 25 年 7 月 31 日と 8 月 29 日の集中豪雨、9 月 15 日の台風 18 号により多くの施設が被災し復旧費が増加した。被災直後の対応を含めて、早期の復旧を目指し担当課で総力をあげて取り組まれているが、箇所数の多さと被災箇所の各々の事情などによって 3 億 7,855 万 9 千円の災害復旧費が平成 26 年度へ繰越となった。市民の生命と財産を守るうえで迅速な復旧事業の完了を望むものである。市民の生命と生活に無差別かつ広範囲の影響を及ぼす災害については、平時からの備えと安全対策の実施により迅速な対応が必要である。また、災害時の混乱を機に人災などの二次災害が発生しないよう、危機管理意識及び情報伝達や避難訓練、救援や復旧のあり方など市民と共有して十分備えるよう望むものである。

大型事業完了後の事業効果については市民の大きな期待を担っており、企業立地が未だになされていない森本工業団地については、完成から 3 年余りが経過することとなり早期の企業立地を強く望むものである。京都縦貫自動車道や舞鶴若狭道の全面開通、山陰近畿自動車道の与謝天橋立 I C から大宮森本 I C 間の開通など交通アクセスが飛躍的に向上することを追い風とし、工業団地の区画の分割或いは用地の賃貸を含めた柔軟な対応も考慮する中で、積極的な取り組みが実施され、企業立地による地域経済や雇用促進への投資効果の早期発現を期待したい。また、他の大型事業についても費用対効果を常に意識して、事業の公共性と合わせ地域経済への

波及効果を念頭に置いた取り組みを望むものである。

また、学校再配置や保育所統合などにより空き施設となった建物や用地について、有効に活用されることを望む。有効活用が望めない施設については、処分も含めて今後の方針を策定すべきである。

庁舎や病院、学校等の公共施設の用地が私有地となっている箇所があり、毎年、借地料が支払われている。合併して10年が経過するなか解決できていない状況である。施設の在り方を含めて抜本的な解決に取り組む時期が来ている。施設の適切な管理と有効利用が図られるよう関係部署が連携した積極的な取り組みを期待したい。

市債の状況については、企業会計を含めた年度末残高は807億6,810万6千円で、前年度より2億4,867万9千円(△0.3%)減少となったことは、評価するところである。市債残高については3年連続の減少となったが、市民一人当たりの借入残高は人口が減少しているため1万3千円増加し137万2千円となった。今後も市債を財源とした統合保育所事業、新火葬場事業、水道事業、下水道事業など多くの大型事業が予定されており、市債残高の動向について今後も注視していく必要がある。市債の借り入れについては、将来の償還額に対して交付税措置のある有利な起債を心掛けているため、償還額に占める一般財源の割合は43.4%となっている。

財政指標については、財政力指数が前年度より僅かにポイントを下げたものの、実質収支比率、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率はすべて改善され良好な決算となったことは評価できる。また、基金の年度末現在高も94億7,446万5千円と前年度末に比べ15億3,739万4千円増加となっており、平成27年度から始まる普通交付税等の合併算定替の逡減による財源不足への補填準備が計画的に進められていることは、健全な財政運営への努力が伺える。しかし、歳入における自主財源と依存財源の割合は22.6対77.4と自主財源の比率が1.1ポイント下がった。自主財源である税収等の減により、その比率は平成19年度の31.3をピークに年々減少して合併以降最低の数値となっており、地方交付税を主とした依存財源に大きく頼った歳入構造となっている。

自主財源である市税が年々減収となっている厳しい財政状況の中、市税や料金等の未収金対策は重要な課題である。一般会計及び特別会計の平成25年度末の未収金総額は8億7,084万9千円で前年度より5,294万4千円の減であり、不納欠損額についても平成25年度は5,343万9千円で前年度より8,168万4千円の減である。また、市税の徴収率についても94.1%と前年度より1.6ポイント上がった。更に国民健康保険税や各種料金の徴収率もアップとなったことは、徴収担当部署及び京都地方税機構の徴収努力の賜であると評価できる。しかしながら、未収金額は減額となったとはいえ依然多額となっており、多額の未収金の発生は税等を納付した市民から見ると理解の得がたいものであり、負担の公平性、財政の健全化の観点からも、法的措置を含めた積極的な対応を強く望むものである。

また、不納欠損処理については、法令等に基づいた処置と認められるが、時効消

減に至るまでの的確かつ迅速で徹底した適切な徴収の取り組みと、時効中断措置など適正な対応を求めたい。日々の継続的な徴収業務の積み重ねの結果を必要な期間しっかりと残し、常に説明責任の果たせるような取り組みを進めるために、徴収担当部署の更なる体制強化を望むものである。

行財政改革の取り組みについては、第2次行財政改革大綱に基づき計画的に推進されており、効率的で効果的な行財政運営と財政規模のスリム化を進める目的で行政評価が実施された。行政評価は内部評価として事務事業評価と施策評価を、外部評価として施策評価を実施し事業や施策の成果と費用対効果を検証した。内部評価については80%以上が「効果的である」といった高いものであり、多くの事務事業が施策を推進するうえで効果があり、かつ縮小又は廃止の方向での見直しの余地が少ないという評価結果であった。また、平成27年度から普通交付税等の合併算定替額の通減が始まり平成32年度からは合併特例措置がゼロとなる。交付税等の削減額は算定基準の見直し等が行われるなか、現行では平成25年度ベースと比較すると約20億円となる見込みで、歳出規模を抑制するために事務事業の見直しは必要不可欠なものである。限りある財源を効率的かつ効果的に活用するため、もう一度原点に立ち返り市民の理解と協力を得る中で、歳出抑制の道標、補助金等に関する基本方針、公共施設の見直し方針及び行政評価の結果に基づき事務事業などの確実な見直しを進め、市民本位で質の高い行政サービスが提供されることを期待する。

内閣府が平成26年7月に発表した月例経済報告では「景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある」とし、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組むとしている一方で、平成26年4月から8%となった消費税が平成27年10月から10%に引き上げられる予定となっている。

当市を取り巻く地域経済は依然として疲弊し、雇用や個人消費も低迷しており、一方で市民の行政需要は多様化するとともに増大している。税収等が伸び悩むなか地方交付税などの依存財源に多くを頼る財源構造であり、今後の国内外の動向に常に注視しながら行政運営しなければならない。

平成26年度以降も火葬場建設事業、高機能消防指令システム更新事業、学校施設耐震化事業などをはじめ簡易水道統合事業や下水道整備事業などで多額の予算が求められるなか、限られた財源と職員のもと、最小の経費で最大の効果をあげるためには、経費節減に対する市民の理解をいただきながら、市民ニーズに応じた質と効果の高い事業実施が必要である。

市政の発展は住民生活の向上にある。京丹後市が発展するための取り組みを積極的に行い、市民福祉と生活基盤の充実を図り市民が将来に希望を持って生活できるよう、一層の努力を望むものである。

決算審査資料

- 資料 1 会計別 決算の状況
- 資料 2 純計決算に係る重複額の状況
- 資料 3 会計別 地方債の状況
- 資料 4 一般会計 歳入決算の状況
- 資料 5 一般会計 歳出決算の状況
- 資料 6 一般会計 歳出決算（性質別）の状況
- 資料 7 特別会計 歳入状況
- 資料 8 特別会計 歳出状況
- 資料 9 市税等収納に関する調書
- 資料10 会計別 収入未済・不納欠損状況
- 資料11 一般会計 繰越明許費
- 資料12 基金の状況
- 資料13 基金の運用状況
- 資料14 国民健康保険 医療給付の状況
- 資料15 介護保険 事業計画の達成状況
- 資料16 簡易水道の状況
- 資料17 下水道事業等の整備・普及状況

（注） 表中の数値は、基本的に表示数値未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

資料1

平成25年度 会計別 決算の状況

(単位：千円、%)

区分 会計名	当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③=①+②	前年度 繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳入		歳出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 繰越財源 ⑨	実質収支 ⑩=⑧-⑨	単年度収支 ⑩-前年度実質収支	
						決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤					
一般会計	31,400,000	4,303,764	35,703,764	1,124,055	36,827,819	33,384,167	90.6%	32,480,949	88.1%	903,218	230,970	672,248	224,252	
特別会計	国民健康保険事業	7,120,000	170,822	7,290,822	0	7,290,822	7,299,961	100.1%	7,124,838	97.7%	175,123	0	175,123	△ 50,201
	国民健康保険 直営診療所事業	428,000	△ 16,692	411,308	0	411,308	411,388	100.0%	398,873	96.9%	12,515	0	12,515	1,386
	後期高齢者医療事業	663,000	△ 27,186	635,814	0	635,814	636,301	100.0%	631,063	99.2%	5,238	0	5,238	302
	介護保険事業	5,502,000	249,829	5,751,829	0	5,751,829	5,751,848	100.0%	5,726,196	99.5%	25,652	0	25,652	11,601
	介護サービス事業	7,364,000	△ 6,645,544	718,456	0	718,456	716,975	99.7%	698,524	97.2%	18,451	0	18,451	12,273
	簡易水道事業	1,690,000	△ 20,085	1,669,915	114,792	1,784,707	1,463,292	81.9%	1,403,425	78.6%	59,867	1,590	58,277	△ 26,773
	集落排水事業	431,000	△ 16,824	414,176	499	414,675	415,415	100.1%	404,045	97.4%	11,370	0	11,370	△ 697
	公共下水道事業	2,691,000	24,369	2,715,369	495,101	3,210,470	2,548,031	79.3%	2,485,711	77.4%	62,320	249	62,071	13,044
	浄化槽整備事業	221,000	24,125	245,125	0	245,125	245,267	100.0%	224,068	91.4%	21,199	0	21,199	△ 7,572
	工業用地造成事業	194,600	0	194,600	0	194,600	196,240	100.8%	193,719	99.5%	2,521	0	2,521	△ 49
	宅地造成事業	45,000	0	45,000	0	45,000	45,090	100.2%	18	0.0%	45,072	0	45,072	△ 8
	市民太陽光発電所事業	0	345,400	345,400	0	345,400	345,400	100.0%	343,669	99.4%	1,731	0	1,731	1,731
	峰山財産区	6,500	0	6,500	0	6,500	6,586	101.3%	241	3.7%	6,345	0	6,345	△ 188
	五箇財産区	1,700	0	1,700	0	1,700	1,810	106.4%	90	5.2%	1,720	0	1,720	△ 90
特別会計合計	26,357,800	△ 5,911,786	20,446,014	610,392	21,056,406	20,083,604	95.3%	19,634,480	93.2%	449,124	1,839	447,285	△ 45,241	
総合計	57,757,800	△ 1,608,022	56,149,778	1,734,447	57,884,225	53,467,771	92.3%	52,115,429	90.0%	1,352,342	232,809	1,119,533	179,011	

資料2

平成25年度 純計決算に係る重複額の状況

(単位：千円)

年度区分 会計名		平成25年度		平成24年度		平成23年度		備考
		歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	
一般会計		0	3,030,150	0	2,984,217	0	2,783,146	
特別会計	国民健康保険事業	393,691	8,231	407,076	9,620	430,701	7,691	
	国民健康保険直営診療所事業	66,231	0	66,620	0	40,691	0	
	後期高齢者医療事業	207,149	0	206,147	0	185,545	0	
	介護保険事業	816,740	0	773,198	0	757,101	0	
	介護サービス事業	0	0	33,000	0	0	0	
	簡易水道事業	280,000	0	279,999	0	279,999	0	
	集落排水事業	200,000	0	183,300	0	214,000	0	
	公共下水道事業	835,000	0	800,000	0	661,000	0	
	浄化槽整備事業	44,000	0	48,700	0	35,000	0	
	工業用地造成事業	193,670	0	195,797	0	186,800	0	
	宅地造成事業	0	0	0	0	0	0	
	市民太陽光発電所事業	1,900	0					H25会計より
	峰山財産区	0	0	0	0	0	0	
	五箇財産区	0	0	0	0	0	0	
特別会計合計		3,038,381	8,231	2,993,837	9,620	2,790,837	7,691	
総合計		3,038,381	3,038,381	2,993,837	2,993,837	2,790,837	2,790,837	

※上下水道料金のほか事業実施分を除く

資料3

平成25年度 会計別 地方債の状況

(単位：千円、%)

年度区分 会計名		平成21年度 末現在高	平成22年度 末現在高		平成23年度 末現在高		平成24年度 末現在高		平成25年度中増減額			平成25年度 末現在高	
				増減率		増減率	①	増減率	借入額		元金償還額 ④	①+②+③-④	増減率
									現年分②	繰越分③			
一般会計		41,844,084	41,905,238	0.1	41,118,787	△ 1.9	40,905,862	△ 0.5	3,833,500	421,900	4,395,651	40,765,611	△ 0.3
特別会計	国民健康保険事業	200,000	200,000	0.0	160,000	△ 20.0	120,000	△ 25.0	0	0	40,000	80,000	△ 33.3
	国民健康保険直営診療所事業	72,053	61,204	△ 15.1	46,476	△ 24.1	34,193	△ 26.4	2,600	0	14,097	22,696	△ 33.6
	介護サービス事業	1,035,977	991,117	△ 4.3	945,376	△ 4.6	898,736	△ 4.9	45,000	0	47,554	896,182	△ 0.3
	簡易水道事業	6,617,357	6,667,451	0.8	6,588,328	△ 1.2	6,426,994	△ 2.4	368,700	54,500	366,321	6,483,873	0.9
	集落排水事業	3,110,180	3,157,193	1.5	3,099,233	△ 1.8	2,957,586	△ 4.6	10,900	0	167,851	2,800,635	△ 5.3
	公共下水道事業	19,853,892	20,200,349	1.7	20,401,462	1.0	20,488,305	0.4	645,400	283,100	821,243	20,595,562	0.5
	浄化槽整備事業	213,543	260,374	21.9	327,464	25.8	385,578	17.7	84,500	0	4,254	465,824	20.8
	工業用地造成事業	1,438,446	1,476,738	2.7	1,311,854	△ 11.2	1,130,926	△ 13.8	0	0	180,928	949,998	△ 16.0
	市民太陽光発電所事業								343,500		0	343,500	皆増
	合計	32,541,448	33,014,426	1.5	32,880,193	△ 0.4	32,442,318	△ 1.3	1,500,600	337,600	1,642,248	32,638,270	0.6
総合計		74,385,532	74,919,664	0.7	73,998,980	△ 1.2	73,348,180	△ 0.9	5,334,100	759,500	6,037,899	73,403,881	0.1

資料4

平成25年度 一般会計 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

年 度 区 分		平成25年度		平成24年度		平成23年度		前年度以前比較			
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	決 算 額 ③	構 成 比	対 24 決 算 額		対 23 決 算 額	
								④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	290,467	0.9	305,218	0.9	325,222	1.0	△ 14,751	△ 4.8	△ 34,755	△ 10.7
	利 子 割 交 付 金	15,538	0.0	16,891	0.0	18,894	0.1	△ 1,353	△ 8.0	△ 3,356	△ 17.8
	配 当 割 交 付 金	24,486	0.1	13,132	0.0	12,709	0.0	11,354	86.5	11,777	92.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,677	0.1	3,216	0.0	2,895	0.0	35,461	1,102.6	35,782	1,236.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	592,333	1.8	597,424	1.8	613,597	1.8	△ 5,091	△ 0.9	△ 21,264	△ 3.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,002	0.0	9,783	0.0	10,773	0.0	219	2.2	△ 771	△ 7.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	107,606	0.3	125,929	0.4	106,835	0.3	△ 18,323	△ 14.6	771	0.7
	地 方 特 例 交 付 金	16,933	0.1	17,366	0.1	120,583	0.4	△ 433	△ 2.5	△ 103,650	△ 86.0
	地 方 交 付 税	15,020,477	45.0	14,724,043	44.0	14,574,852	43.2	296,434	2.0	445,625	3.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,875	0.0	10,521	0.0	10,585	0.0	△ 646	△ 6.1	△ 710	△ 6.7
	国 庫 支 出 金	3,048,471	9.1	2,929,390	8.8	3,251,975	9.6	119,081	4.1	△ 203,504	△ 6.3
	府 支 出 金	2,406,650	7.2	2,147,131	6.4	2,545,919	7.5	259,519	12.1	△ 139,269	△ 5.5
	市 債	4,255,400	12.8	4,645,100	13.9	4,062,300	12.0	△ 389,700	△ 8.4	193,100	4.8
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,680	0.0	8,335	0.0	7,524	0.0	345	4.1	1,156	15.4
	(小 計)	25,845,595	77.4	25,553,479	76.3	25,664,663	75.9	292,116	1.1	180,932	0.7
自 主 財 源	市 税	5,000,741	15.0	5,030,315	15.0	5,129,377	15.2	△ 29,574	△ 0.6	△ 128,636	△ 2.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	480,402	1.4	520,547	1.6	531,473	1.6	△ 40,145	△ 7.7	△ 51,071	△ 9.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	594,906	1.8	588,640	1.8	577,776	1.7	6,266	1.1	17,130	3.0
	財 産 収 入	154,381	0.5	155,272	0.5	171,721	0.5	△ 891	△ 0.6	△ 17,340	△ 10.1
	寄 附 金	4,691	0.0	17,015	0.0	15,925	0.1	△ 12,324	△ 72.4	△ 11,234	△ 70.5
	繰 入 金	384,699	1.2	520,120	1.6	350,629	1.1	△ 135,421	△ 26.0	34,070	9.7
	繰 越 金	546,611	1.6	669,465	2.0	884,646	2.6	△ 122,854	△ 18.4	△ 338,035	△ 38.2
	諸 収 入	372,141	1.1	398,925	1.2	450,149	1.3	△ 26,784	△ 6.7	△ 78,008	△ 17.3
(小 計)	7,538,572	22.6	7,900,299	23.7	8,111,696	24.1	△ 361,727	△ 4.6	△ 573,124	△ 7.1	
合 計	33,384,167	100.0	33,453,778	100.0	33,776,359	100.0	△ 69,611	△ 0.2	△ 392,192	△ 1.2	

資料5

平成25年度 一般会計 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

年度 目的別	平成25年度 決算額		平成24年度 決算額		平成23年度 決算額		前年度以前比較			
	①	構成比	②	構成比	③	構成比	対H24決算額		対H23決算額	
							④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
1 議会費	237,433	0.7	245,149	0.7	290,487	0.9	△ 7,716	△ 3.1	△ 53,054	△ 18.3
2 総務費	4,835,558	14.9	4,205,962	12.8	4,133,101	12.5	629,596	15.0	702,457	17.0
3 民生費	9,568,194	29.5	9,161,570	27.8	10,166,349	30.7	406,624	4.4	△ 598,155	△ 5.9
4 衛生費	3,497,705	10.8	3,550,927	10.8	3,453,784	10.4	△ 53,222	△ 1.5	43,921	1.3
5 労働費	90,837	0.3	147,370	0.5	215,262	0.7	△ 56,533	△ 38.4	△ 124,425	△ 57.8
6 農林水産業費	1,571,379	4.8	1,353,603	4.1	1,436,875	4.3	217,776	16.1	134,504	9.4
7 商工費	1,120,467	3.4	1,072,452	3.3	1,039,532	3.1	48,015	4.5	80,935	7.8
8 土木費	2,192,796	6.8	2,220,226	6.8	2,399,752	7.3	△ 27,430	△ 1.2	△ 206,956	△ 8.6
9 消防費	1,272,989	3.9	1,590,590	4.8	1,206,438	3.6	△ 317,601	△ 20.0	66,551	5.5
10 教育費	3,020,060	9.3	3,726,582	11.3	2,943,164	8.9	△ 706,522	△ 19.0	76,896	2.6
11 災害復旧費	177,196	0.5	223,414	0.7	375,034	1.1	△ 46,218	△ 20.7	△ 197,838	△ 52.8
12 公債費	4,896,335	15.1	5,409,322	16.4	5,447,116	16.5	△ 512,987	△ 9.5	△ 550,781	△ 10.1
歳出合計	32,480,949	100.0	32,907,167	100.0	33,106,894	100.0	△ 426,218	△ 1.3	△ 625,945	△ 1.9

資料6

平成25年度 一般会計 歳出決算（性質別）の状況

（単位：千円、％）

年 度 目 的 別		平成25年度 決 算 額		平成24年度 決 算 額		平成23年度 決 算 額		前 年 度 以 前 比 較			
		①	構成比	②	構成比	③	構成比	対 24 決 算 額		対 23 決 算 額	
								④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
義 務 的	人 件 費	5,229,985	16.1	5,350,871	16.3	5,552,155	16.8	△ 120,886	△ 2.3	△ 322,170	△ 5.8
	扶 助 費	4,685,668	14.4	4,714,062	14.3	4,666,674	14.1	△ 28,394	△ 0.6	18,994	0.4
	公 債 費	4,896,335	15.1	5,408,999	16.4	5,447,108	16.4	△ 512,664	△ 9.5	△ 550,773	△ 10.1
	（ 小 計 ）	14,811,988	45.6	15,473,932	47.0	15,665,937	47.3	△ 661,944	△ 4.3	△ 853,949	△ 5.5
任 意 的	物 件 費	4,485,898	13.8	4,412,124	13.4	4,525,312	13.7	73,774	1.7	△ 39,414	△ 0.9
	維 持 補 修 費	316,192	1.0	422,323	1.3	574,562	1.7	△ 106,131	△ 25.1	△ 258,370	△ 45.0
	補 助 費 等	2,425,392	7.5	2,527,720	7.7	2,680,702	8.1	△ 102,328	△ 4.0	△ 255,310	△ 9.5
	積 立 金	1,977,416	6.1	1,138,709	3.5	1,156,373	3.5	838,707	73.7	821,043	71.0
	投 資 及 び 出 資 金	2,600	0.0	218,200	0.7	150,100	0.5	△ 215,600	△ 98.8	△ 147,500	△ 98.3
	貸 付 金	23,210	0.1	14,229	0.0	13,785	0.0	8,981	63.1	9,425	68.4
	繰 出 金	3,929,555	12.1	3,845,797	11.7	3,620,097	10.9	83,758	2.2	309,458	8.5
	（ 小 計 ）	13,160,263	40.6	12,579,102	38.3	12,720,931	38.4	581,161	4.6	439,332	3.5
投 資 的	普通建設事業費	4,329,213	13.3	4,619,555	14.0	4,335,844	13.1	△ 290,342	△ 6.3	△ 6,631	△ 0.2
	災害復旧事業費	179,485	0.5	234,578	0.7	384,182	1.2	△ 55,093	△ 23.5	△ 204,697	△ 53.3
	（ 小 計 ）	4,508,698	13.8	4,854,133	14.7	4,720,026	14.3	△ 345,435	△ 7.1	△ 211,328	△ 4.5
歳 出 合 計		32,480,949	100.0	32,907,167	100.0	33,106,894	100.0	△ 426,218	△ 1.3	△ 625,945	△ 1.9

※ 性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

資料7

平成25年度 特別会計 歳入状況

(単位：千円、%)

年度区分 会計別	平成25年度 決算額		平成24年度 決算額		平成23年度 決算額		前年度比較(対24決算額)	
	① 構成比	② 構成比	③ 構成比	④ 構成比	⑤ 増減額 ③(①-②)	⑥ 増減率 ⑤/④	⑦ 増減額 ③(①-②)	⑧ 増減率 ⑤/④
国民健康保険事業	7,299,961	36.3	7,281,360	38.6	7,147,056	38.2	18,601	0.3
国民健康保険直営診療所事業	411,388	2.1	411,740	2.2	405,092	2.2	△ 352	△ 0.1
後期高齢者医療事業	636,301	3.2	635,440	3.4	578,426	3.1	861	0.1
介護保険事業	5,751,848	28.6	5,514,154	29.2	5,202,039	27.8	237,694	4.3
介護サービス事業	716,975	3.6	638,137	3.4	656,712	3.5	78,838	12.4
簡易水道事業	1,463,292	7.3	1,157,954	6.1	1,210,712	6.5	305,338	26.4
集落排水事業	415,415	2.1	385,147	2.1	522,413	2.8	30,268	7.9
公共下水道事業	2,548,031	12.7	2,368,886	12.6	2,553,722	13.7	179,145	7.6
浄化槽整備事業	245,267	1.2	215,714	1.1	192,086	1.0	29,553	13.7
工業用地造成事業	196,240	1.0	198,402	1.1	188,225	1.0	△ 2,162	△ 1.1
宅地造成事業	45,090	0.2	45,161	0.2	35,691	0.2	△ 71	△ 0.2
市民太陽光発電所事業	345,400	1.7					345,400	皆増
峰山財産区	6,586	0.0	6,732	0.0	6,814	0.0	△ 146	△ 2.2
五箇財産区	1,810	0.0	1,896	0.0	1,995	0.0	△ 86	△ 4.5
合計	20,083,604	100.0	18,860,723	100.0	18,700,983	100.0	1,222,881	6.5

資料8

平成25年度 特別会計 歳出状況

(単位：千円、%)

年度区分 会計別	平成25年度 決算額		平成24年度 決算額		平成23年度 決算額		前年度比較(対24決算額)	
	①	構成比	②	構成比	③	構成比	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
国民健康保険事業	7,124,838	36.3	7,056,036	38.4	6,963,448	38.2	68,802	1.0
国民健康保険直営診療所事業	398,873	2.0	400,611	2.2	398,683	2.2	△1,738	△0.4
後期高齢者医療事業	631,063	3.2	630,504	3.4	572,667	3.1	559	0.1
介護保険事業	5,726,196	29.2	5,500,103	30.0	5,143,526	28.2	226,093	4.1
介護サービス事業	698,524	3.6	631,959	3.5	648,946	3.6	66,565	10.5
簡易水道事業	1,403,425	7.1	1,068,132	5.8	1,136,504	6.2	335,293	31.4
集落排水事業	404,045	2.1	372,581	2.0	510,971	2.8	31,464	8.4
公共下水道事業	2,485,711	12.7	2,317,104	12.6	2,503,925	13.7	168,607	7.3
浄化槽整備事業	224,068	1.1	186,943	1.0	180,125	1.0	37,125	19.9
工業用地造成事業	193,719	1.0	195,832	1.1	185,620	1.0	△2,113	△1.1
宅地造成事業	18	0.0	81	0.0	37	0.0	△63	△77.8
市民太陽光発電所事業	343,669	1.7					343,669	皆増
峰山財産区	241	0.0	199	0.0	135	0.0	42	21.1
五箇財産区	90	0.0	86	0.0	100	0.0	4	4.7
合計	19,634,480	100.0	18,360,171	100.0	18,244,687	100.0	1,274,309	6.9

内 訳		区 分	調 定 額			収 入 済 額			不 現年課税分 G
			現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合 計 F	
一 般 会 計	市 税	市 民 税	2,088,734	106,168	2,194,902	2,063,518	31,659	2,095,177	0
		固 定 資 産 税	2,342,373	196,075	2,538,448	2,297,565	42,098	2,339,663	2,001
		軽 自 動 車 税	157,429	11,679	169,108	154,624	2,849	157,473	0
		市 た ば こ 税	358,342	0	358,342	358,342	0	358,342	0
		鉱 産 税	606	0	606	606	0	606	0
		入 湯 税	49,109	2,324	51,433	48,835	620	49,455	0
		都 市 計 画 税	0	124	124	0	25	25	0
	市 税 小 計		4,996,593	316,370	5,312,963	4,923,490	77,251	5,000,741	2,001
	市 税 以 外	老人福祉施設措置費負担金	31,026	422	31,448	30,526	144	30,670	0
		し尿処理手数料	234,975	121	235,096	234,925	48	234,973	0
		保育所保育料	419,358	35,168	454,526	411,802	5,408	417,210	0
		放課後児童クラブ利用料	23,515	1,297	24,812	23,212	299	23,511	0
		幼稚園保育料	19,365	744	20,109	19,139	87	19,226	0
		住宅使用料	49,709	3,170	52,879	49,335	1,072	50,407	0
		国営農地開発事業受益者負担金	13,945	48,483	62,428	4,845	3,381	8,226	0
		国営農地開発事業貸付金	1,622	914	2,536	1,436	98	1,534	0
		くらしの資金貸付金	4,896	4,354	9,250	4,154	335	4,489	30
		奨学資金貸付償還金	3,395	10,906	14,301	2,400	1,668	4,068	0
	市 税 以 外 小 計		801,806	105,579	907,385	781,774	12,540	794,314	30
一 般 会 計 計		5,798,399	421,949	6,220,348	5,705,264	89,791	5,795,055	2,031	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 税		1,462,040	381,834	1,843,874	1,393,635	80,337	1,473,972	0
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		423,790	6,986	430,776	421,055	1,306	422,361	0
	介護保険	介護保険料	964,471	13,613	978,084	958,321	1,258	959,579	0
	診 療 所	診 療 収 入	320,478	0	320,478	320,478	0	320,478	0
		諸 収 入	8,253	0	8,253	8,253	0	8,253	0
	介 護 サ ー ビ ス	自 己 負 担 金	56,852	252	57,104	56,852	83	56,935	0
		使用料及び手数料	67,674	90	67,764	67,674	90	67,764	0
	簡 易 水 道	水 道 使 用 料	479,250	58,808	538,058	474,113	6,654	480,767	0
		開栓・閉栓等手数料	546	0	546	546	0	546	0
	集 落 排 水	受 益 者 分 担 金	18,766	360	19,126	18,676	0	18,676	0
		下 水 道 使 用 料	87,784	5,822	93,606	87,088	954	88,042	0
	公 共 下 水 道	受 益 者 分 担 金	86,637	6,902	93,539	86,047	837	86,884	0
		下 水 道 使 用 料	293,876	13,396	307,272	286,387	3,284	289,671	0
	浄 化 槽 整 備	受 益 者 分 担 金	22,964	250	23,214	22,694	0	22,694	0
		下 水 道 使 用 料	36,230	338	36,568	36,183	199	36,382	0
特 別 会 計 計		4,329,611	488,651	4,818,262	4,238,002	95,002	4,333,004	0	
合 計		10,128,010	910,600	11,038,610	9,943,266	184,793	10,128,059	2,031	

等収納に関する調書

(単位：千円、%)

納 欠 損 額		未 収 額			徴 収 率			前年度の状況等			
滞納繰越分 H	合 計 I	現年課税分 A-(D+G)	滞納繰越分 B-(E+H)	合 計 C-(F+G+H)	現年課税分 D/A	滞納繰越分 E/B	合 計 F/C	収入済額 J	徴収率	増減額 F-J	増減率 (F-J)/J
4,610	4,610	25,216	69,899	95,115	98.8	29.8	95.5	2,152,432	95.1	△ 57,255	△ 2.7
20,787	22,788	42,807	133,190	175,997	98.1	21.5	92.2	2,363,690	89.9	△ 24,027	△ 1.0
792	792	2,805	8,038	10,843	98.2	24.4	93.1	156,478	92.7	995	0.6
0	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	314,021	100.0	44,321	14.1
0	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	490	100.0	116	23.7
0	0	274	1,704	1,978	99.4	26.7	96.2	42,987	94.8	6,468	15.0
14	14	0	85	85	0.0	20.2	20.2	217	3.5	△ 192	△ 88.5
26,203	28,204	71,102	212,916	284,018	98.5	24.4	94.1	5,030,315	92.5	△ 29,574	△ 0.6
0	0	500	278	778	98.4	34.1	97.5	32,390	98.7	△ 1,720	△ 5.3
0	0	50	73	123	100.0	39.7	99.9	240,331	100.0	△ 5,358	△ 2.2
1,384	1,384	7,556	28,376	35,932	98.2	15.4	91.8	434,270	92.1	△ 17,060	△ 3.9
0	0	303	998	1,301	98.7	23.1	94.8	21,955	94.4	1,556	7.1
0	0	226	657	883	98.8	11.7	95.6	17,350	95.9	1,876	10.8
0	0	374	2,098	2,472	99.2	33.8	95.3	50,882	94.2	△ 475	△ 0.9
2,617	2,617	9,100	42,485	51,585	34.7	7.0	13.2	13,548	20.7	△ 5,322	△ 39.3
0	0	186	816	1,002	88.5	10.7	60.5	1,096	54.5	438	40.0
138	168	712	3,881	4,593	84.8	7.7	48.5	4,552	50.4	△ 63	△ 1.4
0	0	995	9,238	10,233	70.7	15.3	28.4	2,854	20.7	1,214	42.5
4,139	4,169	20,002	88,900	108,902	87.2	19.9	87.5	819,228	88.1	△ 24,914	△ 3.0
30,342	32,373	91,104	301,816	392,920	98.4	21.3	93.2	5,849,543	91.9	△ 54,488	△ 0.9
16,040	16,040	68,405	285,457	353,862	95.3	21.0	79.9	1,494,975	78.9	△ 21,003	△ 1.4
853	853	2,735	4,827	7,562	99.4	18.7	98.0	422,096	98.3	265	0.1
2,689	2,689	6,150	9,666	15,816	99.4	9.2	98.1	933,390	97.2	26,189	2.8
0	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	322,932	100.0	△ 2,454	△ 0.8
0	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	11,126	100.0	△ 2,873	△ 25.8
0	0	0	169	169	100.0	0.0	99.7	52,490	99.6	4,445	8.5
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	61,372	100.0	6,392	10.4
1,484	1,484	5,137	50,670	55,807	98.9	11.3	89.4	485,039	88.5	△ 4,272	△ 0.9
0	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	560	100.0	△ 14	△ 2.5
0	0	90	360	450	99.5	0.0	97.6	40,247	99.1	△ 21,571	△ 53.6
0	0	696	4,868	5,564	99.2	16.4	94.1	87,302	93.7	740	0.8
0	0	590	6,065	6,655	99.3	12.1	92.9	75,992	82.5	10,892	14.3
0	0	7,489	10,112	17,601	97.5	24.5	94.3	285,636	95.5	4,035	1.4
0	0	270	250	520	98.8	0.0	97.8	25,186	99.0	△ 2,492	△ 9.9
0	0	47	139	186	99.9	58.9	99.5	32,308	99.0	4,074	12.6
21,066	21,066	91,609	372,583	464,192	97.9	19.4	89.9	4,330,651	89.0	2,353	0.1
51,408	53,439	182,713	674,399	857,112	98.2	20.3	91.8	10,180,194	90.7	-52,135	△ 0.5

※ 主なものを計上

資料10

平成25年度 会計別 収入未済・不納欠損状況

(単位：千円)

		平成25年度		平成24年度		平成23年度		備 考
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	
一 般 会 計		404,527	32,373	431,500	92,620	542,805	25,402	収入未済額は国庫、府支出金を除く (H23・H24・H25)
特 別 会 計	国民健康保険事業	355,667	16,040	385,384	15,626	410,580	21,324	
	国民健康保険直営診療所事業	0	0	0	0	0	0	
	後期高齢者医療事業	7,562	853	6,939	538	6,394	104	
	介護保険事業	16,142	2,689	13,908	13,053	21,871	2,112	
	介護サービス事業	169	0	186	0	197	0	
	簡易水道事業	55,807	1,484	58,809	4,076	59,453	37	収入未済額は国庫支出金を除く (H23・H24・H25)
	集落排水事業	6,014	0	6,182	0	5,687	0	
	公共下水道事業	24,255	0	20,297	9,210	26,052	0	収入未済額は国庫支出金を除く (H23・H24・H25)
	浄化槽整備事業	706	0	588	0	594	0	
	工業用地造成事業	0	0	0	0	0	0	
	宅地造成事業	0	0	0	0	0	0	
	市民太陽光発電所事業	0	0					
	峰山財産区	0	0	0	0	0	0	
	五箇財産区	0	0	0	0	0	0	
特別会計合計		466,322	21,066	492,293	42,503	530,828	23,577	
総 合 計		870,849	53,439	923,793	135,123	1,073,633	48,979	

資料11

平成25年度 一般会計 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額
総務費	総務管理費	松本重太郎100年記念・総合調査プロジェクト調査報告事業	1,500	1,500
		光ケーブル地中化事業	7,366	7,366
民生費	社会福祉費	介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金	60,000	60,000
	児童福祉費	峰山統合保育所整備事業	1,422,293	1,216,433
		弥栄統合保育所実施設計事業	9,135	9,135
		久美浜統合保育所整備事業	538,367	538,329
衛生費	保健衛生費	避難施設緊急時電力確保促進事業	65,837	65,837
		水道事業一般会計出資金	4,500	4,500
		エコエネルギーセンタートラックスケール修繕事業	2,900	0
農林水産業費	農業費	農業基盤整備促進事業	38,235	38,235
	林業費	木質バイオマス利活用促進事業補助金	58,583	58,583
		小規模治山事業	15,450	15,450
商工費	商工費	指定管理施設大規模改修事業	138,814	138,814
土木費	土木管理費	市有地分筆未登記整理事業	6,044	6,044
	道路橋梁費	道路新設改良事業	23,000	23,000
		過疎対策道路整備事業	1,777	1,777
		社会資本整備総合交付金事業	147,875	147,853
		社会資本整備総合交付金事業(効果促進事業)	48,454	48,453
		橋梁長寿命化事業	13,651	13,651
		除雪機械整備事業	30,196	30,196
	河川費	河川維持補修事業	9,789	6,292
	都市計画費	都市下水路維持整備事業	7,560	7,560
内水処理対策事業		145,400	145,400	
消防費	消防費	消防団再編検討事業	2,200	2,200
		消火栓設置事業	1,354	1,354
教育費	小学校費	大宮第一小学校施設改修事業	73,731	73,731
		長岡小学校施設改修事業	357	357
	中学校費	久美浜中学校普通教室等空調整備事業	65,040	65,040
	社会教育費	市史編さん社寺建築調査委託事業	700	700
	保健体育費	スポーツ推進計画印刷製本事業	237	237
		網野給食センター施設整備事業	3,360	3,360
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	現年発生農地・農業用施設災害復旧事業	94,188	87,544
		現年発生林業用施設災害復旧事業	25,627	25,627
	公共土木施設災害復旧費	現年発生公共土木施設災害復旧事業	273,090	261,887
	その他公共施設災害復旧費	網野最終処分場復旧事業	3,501	3,501
合 計			3,340,111	3,109,946

資料12

平成25年度 基金の状況

(単位：千円、%)

会計別基金名	年 度	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高		平成23年度末 現在高		平成24年度末 現在高		平成25年度中 増減額		平成25年度末 現在高	
				増減率		増減率	①	増減率	積立金 ②	取崩額 ③	①+②-③	増減率
一般 会 計	財政調整基金	1,634,027	1,984,741	21.5	1,885,257	△ 5.0	1,885,687	0.0	525	0	1,886,212	0.0
	減債基金	325,955	326,094	0.0	326,178	0.0	26,237	△ 92.0	7	0	26,244	0.0
	地域環境保全基金	35,953	25,969	△ 27.8	15,975	△ 38.5	5,979	△ 62.6	2	5,000	981	△ 83.6
	奨学基金	208,620	206,330	△ 1.1	201,241	△ 2.5	201,462	0.1	4,154	12,510	193,106	△ 4.1
	災害対策基金	57,190	54,914	△ 4.0	65,136	18.6	59,078	△ 9.3	17	3,000	56,095	△ 5.0
	地域振興基金	1,624,885	1,895,575	16.7	2,246,065	18.5	2,596,555	15.6	500,717	260,000	2,837,272	9.3
	観光ゆわ整備等促進実行調整費基金	96,469	95,362	△ 1.1	115,763	21.4	119,944	3.6	43,020	103,905	59,059	△ 50.8
	合併特例措置逡減対策準備基金		500,000		1,000,129	100.0	1,500,340	50.0	750,414	0	2,250,754	50.0
	ふるさと応援基金	17,702	18,081	2.1	40,071	121.6	46,094	15.0	3,804	284	49,614	7.6
	過疎地域振興基金		63,200		130,216	106.0	203,244	56.1	74,756	0	278,000	36.8
	地域の元気づくり基金								600,000	0	600,000	皆増
	土地開発基金基金	378,873	378,879	0.0	378,883	0.0	378,885	0.0	2	0	378,887	0.0
	公共事業促進基金	50,000	50,021	0.0	0	△ 100.0						
(合 計)	4,429,674	5,599,166	26.4	6,404,914	14.4	7,023,505	9.7	1,977,418	384,699	8,616,224	22.7	
特 別 会 計	国民健康保険事業基金	213,676	354,892	66.1	354,984	0.0	355,060	0.0	98	40,000	315,158	△ 11.2
	国民健康保険高額療養費等貸付基金	30,502	30,511	0.0	30,517	0.0	30,520	0.0	5	0	30,525	0.0
	介護給付費準備基金	457,374	457,568	0.0	320,102	△ 30.0	320,076	0.0	88	0	320,164	0.0
	介護従事者待遇改善臨時特例基金	24,582	12,121	△ 50.7	0	△ 100.0						
	介護サービス事業基金	52,227	52,249	0.0	32,263	△ 38.3	22,271	△ 31.0	6	0	22,277	0.0
	簡易水道事業基金	6,504	10,962	68.5	17,358	58.3	25,397	46.3	9,584	0	34,981	37.7
	集落排水事業基金	45,400	62,179	37.0	76,055	22.3	76,272	0.3	21,021	50,000	47,293	△ 38.0
	公共下水道事業減債基金	299,319	168,447	△ 43.7	68,490	△ 59.3	58,508	△ 14.6	16	0	58,524	0.0
	浄化槽整備事業基金	14,612	18,024	23.4	21,451	19.0	25,462	18.7	6,185	2,328	29,319	15.1
	(合 計)	1,144,196	1,166,953	2.0	921,220	△ 21.1	913,566	△ 0.8	37,003	92,328	858,241	△ 6.1
総 合 計	5,573,870	6,766,119	21.4	7,326,134	8.3	7,937,071	8.3	2,014,421	477,027	9,474,465	19.4	

資料13

平成25年度 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：円、㎡)

区分		年度	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減額		平成25年度末 現在高
				増	減	
基金総額			378,885,594	2,186	0	378,887,780
運用 状況	土地	宅地	5,479.97	0.00	0.00	5,479.97
		田畑	7,242.80	0.00	0.00	7,242.80
		山林	15,747.84	0.00	0.00	15,747.84
		その他	8,152.20	0.00	0.00	8,152.20
		計(㎡)	36,622.81	0.00	0.00	36,622.81
		価額(円)	366,823,201	0	0	366,823,201
	預金	12,062,393	2,186	0	12,064,579	
	計	378,885,594	2,186	0	378,887,780	

(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

(単位：円、件)

区分		年度	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減額		平成25年度末 現在高
				増	減	
基金総額			30,520,942	4,903	0	30,525,845
運用 状況	貸付	件数	59	25	24	60
		金額	4,639,089	4,605,575	3,943,575	5,301,089
	預金	25,881,853	3,948,478	4,605,575	25,224,756	
	計	30,520,942	8,554,053	8,549,150	30,525,845	

資料14 平成25年度 国民健康保険 療養給付費の状況

一般医療

年度 区分	平成25年度 (A)		平成24年度 (B)		前年度対比 (A)-(B)	
	件数 (件)	保険者負担額 (千円)	件数 (件)	保険者負担額 (千円)	件数 (件)	保険者負担額 (千円)
平均被保険者数	17,235人		17,565人		△ 330人	
入院	4,365	2,155,097	4,476	2,140,685	△ 111	14,412
入院外	111,117	2,151,028	110,566	2,111,668	551	39,360
歯科	24,893	340,911	24,826	355,470	67	△ 14,559
調剤	28,167	470,919	27,234	452,580	933	18,339
食事・生活療養		118,470		118,477		△ 7
訪問看護	381	21,074	354	20,584	27	490
合計	168,923	5,257,499	167,456	5,199,464	1,467	58,035

退職者医療

年度 区分	平成25年度 (A)		平成24年度 (B)		前年度対比 (A)-(B)	
	件数 (件)	保険者負担額 (千円)	件数 (件)	保険者負担額 (千円)	件数 (件)	保険者負担額 (千円)
平均被保険者数	1,164人		1,312人		△ 148人	
入院	339	172,886	297	149,338	42	23,548
入院外	8,471	171,126	9,356	160,884	△ 885	10,242
歯科	2,033	26,888	2,097	29,807	△ 64	△ 2,919
調剤	1,693	25,844	2,001	28,703	△ 308	△ 2,859
食事・生活療養		7,905		7,645		260
訪問看護	48	3,652	36	2,907	12	745
合計	12,584	408,301	13,787	379,284	△ 1,203	29,017

資料15

平成25年度 介護保険 事業計画の達成状況

		単位	24年度実績	25年度実績	25年度計画 見込量	達成状況等	
			a	b	c	b/a	b/c
居宅サービス	訪問介護	回	80,269	72,036	79,969	89.7%	90.1%
	訪問入浴介護	回	1,525	1,448	1,523	95.0%	95.1%
	訪問看護	回	9,699	10,008	8,826	103.2%	113.4%
	訪問リハビリテーション	回	857	481	408	56.1%	117.9%
	居宅療養管理指導	人	1,512	1,570	720	103.8%	218.1%
	通所サービス 計	回	113,815	110,314	115,302	96.9%	95.7%
	通所介護	回	98,020	93,892	99,125	95.8%	94.7%
	通所リハビリテーション	回	15,795	16,422	16,177	104.0%	101.5%
	短期入所 計	日	43,597	46,265	44,737	106.1%	103.4%
	短期入所生活介護	日	40,724	43,005	42,757	105.6%	100.6%
	短期入所療養介護	日	2,873	3,260	1,980	113.5%	164.6%
	特定施設入居者生活介護	日	13,951	12,892	15,330	92.4%	84.1%
	福祉用具貸与	人	8,385	8,850	8,952	105.5%	98.9%
	特定福祉用具販売	人	275	244	272	88.7%	89.7%
住宅改修	人	217	191	264	88.0%	72.3%	
居宅介護支援	人	18,728	18,795	16,140	100.4%	116.4%	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	0	0	0	0.0%	—
	夜間対応型訪問介護	人	0	0	0	0.0%	—
	認知症対応型通所介護	回	7,046	9,138	8,282	129.7%	110.3%
	小規模多機能型居宅介護	人	2,439	4,873	2,392	199.8%	203.7%
	認知症対応型共同生活介護	日	24,879	28,446	27,740	114.3%	102.5%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	日	0	0	0	0.0%	—
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	日	8,596	14,856	10,585	172.8%	140.3%
	複合サービス	日	0	0	0	0.0%	—
介護予防サービス	介護予防訪問介護	件	1,278	1,634	1,416	127.9%	115.4%
	介護予防訪問入浴介護	回	0	0	24	0.0%	0.0%
	介護予防訪問看護	回	341	827	524	242.5%	157.8%
	介護予防訪問リハビリテーション	回	48	73	48	152.1%	152.1%
	介護予防居宅療養管理指導	人	6	6	20	100.0%	30.0%
	介護予防通所サービス 計	件	3,147	5,283	3,140	167.9%	168.2%
	介護予防通所介護	件	2,707	4,647	2,656	171.7%	175.0%
	介護予防通所リハビリテーション	件	440	636	484	144.5%	131.4%
	介護予防短期入所 計	日	384	489	366	127.3%	133.6%
	介護予防短期入所生活介護	日	371	489	342	131.8%	143.0%
	介護予防短期入所療養介護	日	13	0	24	皆減	0.0%
	介護予防特定施設入居者生活介護	日	349	580	730	166.2%	79.5%
	介護予防福祉用具貸与	人	1,254	1,667	1,172	132.9%	142.2%
	介護予防特定福祉用具販売	人	105	111	132	105.7%	84.1%
介護予防住宅改修	人	104	132	152	126.9%	86.8%	
介護予防支援	人	4,777	5,728	4,456	119.9%	128.5%	
地域密着型サービス	介護予防認知症対応型通所介護	回	49	117	0	238.8%	—
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人	263	648	356	246.4%	182.0%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	日	0	0	0	0.0%	—
施設サービス	介護老人福祉施設	日	182,511	193,684	190,165	106.1%	101.9%
	介護老人保健施設	日	30,342	36,314	32,485	119.7%	111.8%
	介護療養型医療施設	日	639	1,295	730	202.7%	177.4%

資料16

平成25年度 簡易水道の状況

	単位	平成25年度	平成24年度	平成23年度	対前年比 (H25-H24)
年度末市人口	人	56,122	56,887	57,689	△ 765
年度末計画給水人口	人	30,020	30,020	30,020	0
年度末現在給水人口	人	24,617	25,054	25,511	△ 437
年度末給水件数	件	9,841	9,847	9,864	△ 6
導・送・配水管延長	m	448,418	439,517	433,543	8,901
石綿管延長	m	19,463	19,949	20,581	△ 486
浄水場施設数	箇所	52	52	52	0
配水池設備数	池	94	94	94	0
計画給水量	m ³	15,422	15,422	15,422	0
実績日最大配水量	m ³	13,074	13,543	14,121	△ 469
年間総配水量 A	m ³	3,217,047	3,369,081	3,409,440	△ 152,034
年間総有収水量 B	m ³	2,709,005	2,770,681	2,826,757	△ 61,676
有収率 B/A	%	84.21	82.24	82.91	1.97

$$\text{※ 有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}}$$

※ 管路延長及び石綿管延長については、平成23年度から管路情報システムからの出力による集計に変更

資料17 平成25年度 下水道事業の整備・普及状況

(1) 公共下水道事業の整備状況

(単位：人、%)

	着工年度	完成予定年	項目	25年度末	24年度末	23年度末	22年度末	21年度末	備考
峰山処理区	H7年度	H32年度	整備済人口	8,906	8,763	8,759	8,433	7,988	
			水洗化人口	4,997	4,743	4,367	3,892	3,428	
			水洗化率	56.1	54.1	49.9	46.2	42.9	
網野処理区	H16年度	H32年度	整備済人口	3,431	3,075	2,782	2,422	1,308	
			水洗化人口	569	394	286	173	0	
			水洗化率	16.6	12.8	10.3	0.0	0.0	
計	①	整備済人口	12,337	11,838	11,541	10,855	9,296		
		水洗化人口	5,566	5,137	4,653	4,065	3,428		
		水洗化率	45.1	43.4	40.3	37.4	36.9		

(2) 特定環境保全公共下水道事業の整備状況

(単位：人、%)

	着工年度	完成予定年	項目	25年度末	24年度末	23年度末	22年度末	21年度末	備考
大宮処理区	H7年度	H32年度	整備済人口	4,769	4,746	4,544	4,385	4,371	
			水洗化人口	2,658	2,458	2,256	2,096	1,843	
			水洗化率	55.7	51.8	49.6	47.8	42.2	
橋処理区	H6年度	H32年度	整備済人口	2,362	2,362	2,330	2,468	2,365	
			水洗化人口	1,199	1,182	1,097	1,036	992	
			水洗化率	50.8	50.0	47.1	42.0	41.9	
丹後処理区	H7年度	H19年度	整備済人口	2,583	2,634	2,693	2,773	2,787	
			水洗化人口	1,405	1,392	1,385	1,330	1,176	
			水洗化率	54.4	52.8	51.4	48.0	42.2	
久美浜処理区	H4年度	H23年度	整備済人口	4,521	4,553	4,613	4,462	4,365	
			水洗化人口	2,700	2,556	2,350	2,014	1,761	
			水洗化率	59.7	56.1	50.9	45.1	40.3	
計	②	整備済人口	14,235	14,295	14,180	14,088	13,888		
		水洗化人口	7,962	7,588	7,088	6,476	5,772		
		水洗化率	55.9	53.1	50.0	46.0	41.6		

(1) + (2) 公共下水道事業及び特定環境 保全公共下水道事業の整備状況	①+②	整備済人口	26,572	26,133	25,721	24,943	23,184	
		水洗化人口	13,528	12,725	11,741	10,541	9,200	
		水洗化率	50.9	48.7	45.6	42.3	39.7	

(3) 集落排水事業の整備状況

(単位：人、%)

	着工年度	完成年度	項目	25年度末	24年度末	23年度末	22年度末	21年度末	備考
大宮町(2処理区)	H9年度	H14年度	整備済人口	480	500	513	535	542	
			水洗化人口	350	362	360	348	324	
			水洗化率	72.9	72.4	70.2	65.0	59.8	
弥栄町(3処理区)	H1年度	H12年度	整備済人口	5,124	5,206	5,262	5,311	5,388	
			水洗化人口	4,649	4,705	4,733	4,642	4,543	
			水洗化率	90.7	90.4	89.9	87.4	84.3	
丹後町(2処理区)	H6年度	H10年度	整備済人口	549	551	569	575	584	
			水洗化人口	468	462	478	473	453	
			水洗化率	85.2	83.8	84.0	82.3	77.6	
久美浜町(2処理区)	H8年度	H23年度	整備済人口	1,142	1,161	1,189	391	407	
			水洗化人口	625	521	399	292	309	
			水洗化率	54.7	44.9	33.6	74.7	75.9	
計	③	整備済人口	7,295	7,418	7,533	6,812	6,921		
		水洗化人口	6,092	6,050	5,970	5,755	5,629		
		水洗化率	83.5	81.6	79.3	84.5	81.3		

(1) + (2) + (3) 集合処理区合計の整備状況	①+②+③	整備済人口	33,867	33,551	33,254	31,755	30,105	
		水洗化人口	19,620	18,775	17,711	16,296	14,829	
		水洗化率	57.9	56.0	53.3	51.3	49.3	

※ 人口は平成22年度までは住民基本台帳による。 ※ H19年度に水洗化台帳の整備が行なわれた。